

委託業務仕様書

1 業務名

令和3年度ニホンザル生息状況調査業務

2 目的

本業務は、農業被害を及ぼしているニホンザルの群れ数、行動域及び個体数並びに加害レベルの現況を把握し、ニホンザル第二種特定鳥獣管理計画の改訂と今後の対策に資することを目的とする。

3 業務対象地域

和歌山県内(海草地域、西牟婁地域、東牟婁地域)

4 委託期間

期間は、令和3年7月15日から令和4年3月31日とする。

5 業務内容

業務の内容は、関係市町村へのアンケート調査、ニホンザルの出没カレンダー調査及びルートセンサス調査の実施によるニホンザルの出没状況や推定頭数、被害状況等の把握と、調査結果からの推定行動域、加害レベルの評価、推定個体数等の分析とする。

また、調査及び分析結果を踏まえた第二種特定鳥獣管理計画改訂素案を作成する。

(1) 市町村アンケート調査

受託者は、サル出没カレンダー調査の実施にあたり、あらかじめ関係市町村に対するアンケート調査を実施する。

調査項目は、群れの出没地域、被害内容、捕獲状況、被害対策の実施状況等とする。

(2) ニホンザル出没カレンダー調査

サル群れの出没が確認されている集落において、調査協力員がニホンザルの出没状況を日誌形式に1ヶ月間記録した結果を集計する。

ア 受託者は、県内3カ所程度で県が開催する調査説明会に出席し、調査概要等の説明を行う。

イ 受託者は、県と市町村の協議による調査対象集落の決定及び調査協力員の選定について助言を行う。なお、調査協力員は、1集落あたり3名程度とする。

ウ 受託者は、出没日時、出没場所、出没頭数、推定頭数、推定頭数、被害の有無、ニホンザルの行動、人への反応等の調査項目を記載した調査様式(様式1)を作成し、調査協力員への配布及び回収を行う。

(3) ルートセンサス調査

ア 受託者は、ニホンザル出没カレンダー調査の補完調査として、専門調査員によるルートセンサス調査を実施する。

なお、出没カレンダー調査協力員の確保ができなかった集落については、ルートセンサス調査により調査を補完する。

イ 調査項目は、ニホンザル出没カレンダー調査の項目とする。

(4) 調査結果の分析

ア ニホンザル出没カレンダー調査及びルートセンサス調査の結果から、ニホンザルの群れ数や行動域の推定、加害レベルの評価、群れごとの個体数の推定を行う。

イ 市町村アンケート調査の結果から、第二種特定鳥獣管理計画改訂に必要な内容の分析を行う。

(5) 第二種特定鳥獣管理計画改訂案の作成

上記(4)の分析結果と併せて、令和2年度ニホンザル生息状況調査の結果等をもとに、第二種特定鳥獣管理計画改訂案を作成する。

(6) 実績報告書の作成

調査結果を取りまとめるとともに、事業全体に対する課題整理を行い、令和4年度以降の対策に活用できる提言等を記載した委託業務実績報告書(以下「報告書」という。)を作成する。

(7) 打合せ

本業務の打合せは、計2回(初回および報告書(案)作成時)の実施を基本に、発注者及び受注者がそれぞれ要求した場合には、その都度速やかに打合せするものとする。

6 報告書の作成及び納品

(1) 報告書の提出期限及び提出場所

受託者は、業務結果を取りまとめ、以下に定めるとおり提出するものとする。

なお、下記提出物の納入後に発生した受託者の責めによる不備が発見された場合には、受託者が無償で速やかに必要な措置を講ずることとする。

ア 提出期限 報告書(案) 令和4年3月15日(火)

成果物一式(下記の「ウ」) 令和4年3月31日(木)

イ 提出場所 和歌山県農林水産部農業生産局果樹園芸課 農業環境・鳥獣害対策室

ウ 提出物 報告書 20部

上記成果物の内容を保存したDVD-R 20枚(仕様書別添参照)

(2) 報告書作成に係る留意事項

ア 版型はA4版左綴じとする。適宜カラー印刷すること。

イ 本業務で得られた成果物著作権は、ホームページに公開することも含め和歌山県に帰属するものとする。

7 公表の取扱い

(1) 受託者は、あらかじめ和歌山県の承認を受けた場合の他は、受託業務の実施結果を公表してはならない。

(2) 受託者は、受託業務上知り得た事項を第三者に漏らしてはいけない。

8 その他

(1) 受託者は、本仕様書に疑義が生じた時、本仕様書により難い事由が生じた時、あるいは、本仕様書に記載のない細部事項については、発注者と速やかに協議し、その指示に従うものとする。

(2) 本業務の実施にあたっては、必要な関係法令等の手続きを予め行い、事前に許可等を

得ておくこととする。

(仕様書別添)

仕様書に規定する成果物(電子的提供)に関しては、以下のとおりとする。

- 1 成果物は、Microsoft 社 Windows10 および Windows Server 2016 Standard 上で表示可能なものとする。
- 2 使用するアプリケーションソフトについては以下のとおりとする。
 - (1) 文章は、Microsoft 社 Word (ファイル形式は「Office2016」) で作成したものとする。
 - (2) 計算表は、Microsoft 社 Excel (ファイル形式は「Office2016」) で作成したものとする。
 - (3) プレゼンテーション資料は、Microsoft 社 PowerPoint (ファイル形式は「Office2016」) で作成したものとする。
 - (4) 画像は BMP 形式、GIF 形式又は、JPEG 形式、動画は MPEG-4 形式とする。
 - (5) 文字ポイント等の統一的な事項に関しては、発注者の指示に従う。
- 3 上記成果物に加え、以下の形式のものを各々の成果物に加えるものとする。
 - (1) PDFファイル形式としたもの
 - (2) HTML ファイル形式としたもの
(写真、グラフ、イラスト、図等の画像部分は、GIF、JPEG のファイル形式)
- 4、DVD-R 及び収納ケースに、事業年度及び事業名称等をラベル等により付記するものとする。

